

知日派 親日派拡大 PT 長崎訪問
報告書



2015 年 1 月

公益社団法人 経済同友会

目次

1. 開催の経緯	1
2. プログラム概要	2
3. 参加者	3
4. 開会挨拶	5
5. 開会の趣旨・経緯等紹介	6
6. スピーチ概要	7
長崎県副知事 里見晋氏	7
南島原市教育委員会 国際交流員 フランチェスカ・ディエンツァ氏	8
在福岡アメリカ合衆国領事館 首席領事 ユーリー・フェッジキフ氏	10
7. 懇談の様子	12
8. 長崎県・里見副知事表敬訪問	14
9. 長崎市・田上市長表敬訪問	15
10. 長崎地域国際化フォーラム	17
【参考】 JET プログラム概要	25

(注1) 本報告書は、2014年11月28日開催の知日派・親日派拡大PT 長崎訪問の概要を事務局がとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。

(注2) 文章中の所属・役職等は、同日時点のものです。

1. 開催の経緯

知日派・親日派拡大 PT では、JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）が、諸外国からの青年の招致を通じた知日派・親日派人材の育成や、地域のグローバル化促進・外国語教育の充実に大きな役割を果たしていることに鑑み、同プログラムの認知拡大および JET 終了者の活用等の機運向上に取り組んでいる。

5 月 16 日に、安倍昭恵 内閣総理大臣夫人をはじめとする来賓各位の参加を得て、東京にて「JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会」を開催したところ、参加者の本会会員企業への就職が決まるなど、一定の成果を得た。同時に、JET 参加者の多くが、東京圏・大阪圏以外の小・中学校や高等学校、県や市の国際交流部門等に勤務していることなどから、同プログラムの所管省庁・団体からは、全国各地での開催を希望する声が寄せられた。ついては、全国で 3 番目に多くの JET 参加者が活躍する長崎県において、地方開催第 1 号となる「JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会」を長崎経済同友会との共催¹にて開催することとした。

また、長崎では、地域経済活性化に向けた産学官の連携強化・円滑化を目的とした「長崎都市経営戦略推進会議」が 2010 年に発足し、「基幹製造業」「観光業」「水産業」「教育（大学）」といった分野で成果をあげつつある。行政の視点からの課題を把握する観点から、長崎県副知事および長崎市長と懇談するとともに、地域創生に向け、外部からの視点・気づきを活かして地域の魅力を発見・PR する 1 つのモデルケースとして、「長崎地域国際化フォーラム」を開催し、地元経済界との意見交換を実施した。

¹ 開催にあたっては、長崎高商、長崎経専、長崎大学経済学部と同窓会を基盤とする「公益社団法人 瓊林会」からも大きなご支援をいただいた。

2. プログラム概要

JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会

議事次第

2014 年 11 月 28 日（金） 18：30 ～ 20：30

ベストウェスタンプレミアホテル長崎

3 階 プレミアホール

1. 開会挨拶
長崎経済同友会 代表幹事 宮脇 雅俊 氏
2. 開会の趣旨・経緯等紹介
経済同友会 知日派・親日派拡大 PT 委員長 多田 幸雄 氏
3. 来賓挨拶
長崎県 副知事 里見 晋 氏
4. JET プログラム参加者によるスピーチ
南島原市教育委員会 国際交流員 フランチェスカ・ディシェンツァ 氏
5. JET プログラム経験者によるスピーチ
在福岡アメリカ合衆国領事館 首席領事 ユーリー・フェッジキフ 氏
6. 写真撮影
7. 懇談会
8. 閉会

3. 参加者

JET 参加者

フランチェスカ・ディシエンツァ 南島原市教育委員会 国際交流員 (CIR)

他 38 名

元 JET 参加者

ユーリー・フェッジキフ 在福岡アメリカ合衆国領事館 首席領事

他 4 名

来賓

里見 晋 長崎県副知事

山下 俊一 長崎大学理事 (国際・附置研究所担当)

馬場 豊子 長崎市教育委員会教育長

池田 浩 長崎県教育委員会教育次長

大使館

S・K・マイナ

駐日ケニア共和国大使館 特命全権大使

トーマス・マイロン・フィアスキ・イエイツ

在福岡オーストラリア総領事館 総領事

ポール・K・ンドゥング

駐日ケニア共和国大使館 公使参事官

他 1 名

行政

松川 久和 長崎県企画振興部文化観光物産局長

荒田 忠幸 長崎県企画振興部文化観光物産局国際課長

柴原 慎一 長崎市経済局文化観光部国際課長

福川 正浩 一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) 参与

榎本 剛 文部科学省初等中等教育局国際教育課長

西 経子 内閣総理大臣官邸国際広報室企画官

他 4 名

長崎大学

岡田 裕正 長崎大学経済学部 学部長

他 6 名

長崎都市経営戦略推進会議

里 隆光 長崎都市経営戦略推進会議 議長

松永 安市 長崎商工会議所 専務理事

岩根 信弘 長崎県経営者協会 専務理事

他 2 名

長崎経済同友会

宮脇 雅俊 代表幹事、十八銀行 代表執行役会長
公益社団法人 瓊林会 会長
上田 良樹 副代表幹事、長崎放送 代表取締役会長
平松 喜一郎 副代表幹事、松藤グループ（エムエスケイ） 顧問
佐藤 聡一 長崎都市経営推進委員会委員長、日本銀行 長崎支店長
山田 晃 国際交流委員会委員長、山電 代表取締役

他 11 名

経済同友会

多田 幸雄 知日派・親日派拡大 PT 委員長、双日総合研究所 取締役社長
志岐 隆史 地方分権・道州制委員会副委員長、全日本空輸 取締役執行役員
手納 美枝 知日派・親日派拡大 PT 委員、
アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役

伊藤 清彦 常務理事
岡野 貞彦 常務理事

他 7 名
(事務局を含む)

参加者計 102 名

4. 開会挨拶

宮脇雅俊 長崎経済同友会代表幹事



多くの皆様に『JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会』に出席いただき御礼申し上げます。本年5月に東京で同趣旨の会合が開催され、その地方版第一号として長崎での開催が決定したと聞いている。かつてわが国唯一の国際都市であった長崎で、このような会が開催されるのも何かのご縁かと思う。

わが国では人口減少問題が特にクローズアップされているが、10月に開催された九州経済同友会福岡大会でも、人口減少による労働力の減少を回避するため「ダイバーシティ（多様性）の実現」を目指すとして、地域社会が十分に活用していなかった人材、たとえば外国人の活用等を盛り込んだ「大会アピール」が採択されたところである。

本日は、在福岡米国領事館のユーリー・フェッジキフ首席領事と、南島原市の国際交流員フランチェスカ・ディシェンツァさんのスピーチをお聴きした後、懇談会でJET参加者の皆さんと企業経営者の皆さんに意見交換していただき、JETの皆さんの活躍の場が広がる機会になればと考えている。

各国から来日し、現在長崎県内でご活躍のJETの皆さんは191名で、国内で3番目に多いと聞いている。会場には、在福岡米国首席領事のほか、在福岡豪州総領事、さらに東京の経済同友会の皆さんなど、多様な分野でご活躍の皆さんに多数ご出席いただいているので、JETの皆さんには、長崎からご出席の方々を含め、是非多くの皆さんと交流していただきたい。

5. 開会の趣旨・経緯等紹介

多田幸雄 経済同友会 知日派 親日派拡大 PT 委員長



月末、そして金曜の夜という貴重なお時間を割いて多数ご参加いただいたことに、まずは御礼を申し上げます。

JET プログラムは、世界各国から青年を日本に招聘し、全国のさまざまな地域で、英語教育や自治体の国際交流事業に関わっていただいているプログラムである。

今年、28 年目を迎えたこのプログラムは、これまでに 63 カ国から 6 万人を超える、日本での生活体験を持つ人々を輩出しており、その多くの方々は、今も日本と各国との架け橋として活躍して下さっている。

企業経営者の間では、日本と各国との友好関係の促進の観点から、次世代青年交流の重要性が強く認識されている。また、企業活動のグローバル化が進む中で、国籍・性別を問わず、ダイバーシティに富んだ人材を採用することへの関心も高まっている。

日本に関心を持ち、実際の生活や勤務経験を通じて、日本の社会や組織に深い理解を育まれる、JET プログラム参加者の皆様は、こうした国際交流と日本企業のニーズの両面から見て、わが国にとって極めて重要な人材ではないかと考え、その支援をしたいというのが本日の懇談会の開催理由である。

本日は、限られた時間ではあるものの、普段、なかなか出会うことのない JET プログラム参加者・経験者の皆さんと、地域経済を支えている経営者、大学関係者の皆さん、そして日頃本プログラムを支えていらっしゃる行政の皆さんとの交流を図っていただければ幸甚である。

6. スピーチ概要

長崎県副知事 里見晋氏

現在、県や県内市町で勤務されている JET プログラム参加者は 15 ヶ国 191 名であり、アメリカやオーストラリアの方をはじめとした学校現場での英語指導助手として、また、本県とゆかりが深い韓国、中国との交流における通訳や翻訳などにおいて活躍されている。

本県の特徴的な JET の活用事例としては、交流の歴史の中で関係のあった、平戸市にはオランダ、南島原市にはイタリアの国際交流員を配置し、地域における国際交流の推進の中心的な役割を担っていただき、また、五島の県立高校においてはケニアの方にスポーツ国際交流員として陸上の競技力向上に尽力いただいている。



今回、この懇談会を主催された経済同友会の「知日派・親日派拡大 PT」では、JET プログラム等の日本滞在経験を持つ海外人材の戦略的活用という課題のもと、国内外の関係機関等の連携や働きかけに取り組まれていると聞いている。

本県においても、海外展開を行う企業は増加しており、こうした企業の活動を支えるグローバル人材の育成と獲得はとりわけ重要な課題であることから、JET プログラム参加者と企業とをつなぐ今回の取り組みは、大変意義深く、時宜にかなったものであると考えている。

本日の懇談会において、JET 参加者と企業経営者の皆様との間で有益な情報交換が行われるとともに、JET プログラムの支援と活用について産学官の連携が大きく進展する契機となることを期待する。

本日は多くの各国在外公館の皆さんにも出席いただいている。本県では、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」そして「明治日本の産業革命遺産」について世界遺産登録を目指して取り組んでいる。長崎ならではの歴史や文化、美しい自然など、素晴らしい魅力を堪能いただき、ぜひ各位の母国の皆さんにも紹介いただきたい。

南島原市教育委員会 国際交流員 フランチェスカ・ディシェンツァ氏



私はイタリア出身で、現在 JET プログラム 3 年目の国際交流員（CIR）として長崎県南島原市の教育委員会に勤務している。通訳・翻訳、公共施設等での母国の文化・言語に関する講座の開催、保育園・幼小中学校の訪問、地域イベントへの参加、テレビ・ラジオへの出演および市広報誌への記事掲載などを通じて、日本と海外の架け橋として、市民との交流を深める仕事をしている。

スイス生まれ・イタリア育ちで、ドイツの大学で日本学科を卒業した私は、旅行好きな両親の影響で、世界中の知人に会い、幼小から様々な国籍の人に囲まれ多様な文化に触れることができた。私の国際的な経験とイタリア語、英語、ドイツ語、日本語という 4 ヶ国語の語学力を生かし、日本のグローバル化に貢献したいと思い JET プログラムに申し込んだ。

当初、国際交流員という存在が何なのか良く分からなかった。しかし、仕事を始めて約 1 年が経過した頃、その意味が見えてきた。国と国とを繋げるためには、まず「人と人」を繋げることが必要である。言い換えれば、友達になるということである。この目的を果たすためには、コミュニケーションが円滑に行われることが大切だと思う。

国際交流員は多言語能力だけではなく、会話する相手の文化を理解した上で橋渡しをすることが仕事である。様々な国の人々と一緒に生活することにより慣れていない日本人にとって、JET 参加者は重要な役割を担っていると考えている。なぜならば、地域に根付いた交流活動を通じ、年齢・性別・職業を問わず、直接人々と触れ合いコミュニケーションをすることができるからである。そして同じ環境・状況等を共有し、感動を分かち合うことにより、例え異なる国籍、言語、習慣、考え方であっても、一人の人間として、お互いを認め合い、好奇心を持って受け入れ、尊敬するようになると思う。

私は、プライベートでも和太鼓、居合道、よさこい踊り、弓道等、日本の伝統・文化に関わる活動に参加し、多くの地元の人々と接している。その際私は、まず皆と仲良くなることから始めている。私から相手に興味を示し、友達になりたいと思い歩み寄ると、相手も私に近づこうとする可能性が高くなる。国際交流を成功させるためには、相手と誠実に向き合い、仲良くすることが最も大切だと、最近になってはっきりと分かった。

公私ともに、このように行動することを心がけ、日々生活することにより、他人を差別せず、様々な国の文化、言葉、人を受け入れることが自然と身につき、平和な世界に繋がっていくと考えている。

平和な世界を実現することは理想論かも知れないが、その目標に向け、小さなことから少しずつ種を蒔きながら、様々な方法で改善する努力をすれば、未来はきっと輝くと信じている。今はそれが私の使命だと実感しており、世界の平和のために、これからも国際交流員として様々な形で国際化に貢献し、国と国の懸け橋となるよう努力したい。

日本に住む多くの外国人は、日本企業に就職したり、母国の企業から日本へ派遣されたりしており、職場以外で日本人と接する時間は短いと思う。JET プログラムの大きな利点は、年齢・性別・職業に関わらず幅広い人達と触れ合えることである。

特に外国人に出会う機会が少なく、海外に遠いイメージを持つ田舎では、JET 参加者は地元で根付いた人々に多大な衝撃・影響を与えることができる。さらに JET 参加者自身も、地元の様々な人達と身近に交流することで、他では得ることのできない貴重な経験をすることができる。

私は英語圏の JET 参加者ではないが、どうしても英語圏の人として扱われ、英語と英語圏の文化を教えることを期待されることが多く、少し困ってしまう。最初は、「どうせ皆は英語にしか興味がないのだから、私にできることはない」と誤解していた。

しかし、よく考えると特に地方・田舎に住んでいる人にとって、諸外国の情報は本当に少ないのだと分かった。その後、イタリアについて教える・話せる機会があれば理解してもらえだろうと思い行動に移したところ、徐々にイタリア語やイタリア文化の知識が広まり、皆が私やイタリアのことに興味を持ち始め、英語ではなく、イタリア語で挨拶してくれる人が増えてきた。

私と同じように役に立てないのではないかと感じ、悩んでいる JET 参加者もいると思う。その様な参加者には、「すぐに目に見える結果は出ないかもしれないが必ず功績は残る。やっていることには必ず意味があると信じ、あきらめず自信を持って続けて下さい」と伝えたい。

日々国際化が進む中、ご来場の皆様には、是非とも JET プログラム参加者の存在をさらに意識していただき、重要な人材として心に留め置いていただければと思っている。

特に、JET プログラムの任期終了後、日本での勤務を継続したいと望んでいる参加者に対し、外国人採用・ビザ発行等がより一層スムーズに行われるよう協力をお願いしたい。

在福岡アメリカ合衆国領事館 首席領事 ユーリー・フェッジキフ氏

私自身、以前JETプログラムに参加していたので、JET参加者が日本のビジネスリーダーと実際に会話できる本日の機会に、胸が躍る思いである。長崎県のJETの約半数がアメリカ出身と聞いたので、話がややアメリカ人向けになるのをご容赦願いたい。

まず、JET参加者に申し上げたい。日々いわば民間外交官として、日米関係を強化する役割を果たしていただいていることに感謝する。JETが自分の時間を費やして日本に滞在し、日本語や文化を学びながら、同時に自分の国について日本の学校の同僚教師や生徒に紹介することは、日米間の絆を深める効果がある。JETは人々の生活に変化をもたらし、日々接する生徒にJET自身が想像する以上の影響を与える。その影響力がどれほど大きいかは、JET自身も帰国して何年も経ってようやく気づくことが多い。過去27年間でアメリカからの参加者は延べ11,600人を超えており、皆さんはこのJET同窓生の巨大なネットワークの一員となる。その一部は引き続き日本に滞在し、また多くは世界各地に移動しキャリアを築いている。在日米国大使館や領事館には、私を含め12名以上のJET経験者がいる。



JETには、学生達に留学の準備をさせるだけではなく、海外、特にアメリカに留学する可能性に向けて、彼らの気持ちを掻き立てるという特別な機会がある。海外留学する日本人学生の減少傾向を逆転させるため、意欲や可能性を持つ生徒を直に知っている皆さんの力を貸してもらいたい。在福岡米国領事館は、アメリカ留学に興味のある学生に、無料で教育的アドバイスを与えることができる。学生に領事館を紹介するか、または領事館の担当者を貴校に招いてほしい。多田委員長は皆さん一人ひとりを未来の外交官ととらえていると思うが、外国語指導助手として、また国際交流員として、皆さんはこの使命に一番近いところにいると思う。私は、日本が世界に持続的に関与し続け、また国民に世界共通言語の能力を身に付けさせることで、世界のリーダー的役割を維持することができるよう、皆さんの支援を仰ぎたい。

在福岡米国領事館は皆さんに印刷物の教材を送付することができるし、国務省も、”American English Online” (<http://americanenglish.state.gov/>) のように、資料をオンラインで提供している。また、教師のスキル開発の一助として、福岡アメリカンセンターは「教師訓練セミナー」を管轄の各地で開催したり、教育スキル開発のためのリソースとして、数多くのオンラインコースを紹介したりしている。文部科学省が、コミュニケーション技術を重視するものへと英語教育を軌道修正したことにより、皆さんの同僚の日本人教師達もまた、画期的な言語教育方法について知りたいと強く思っているだろう。皆さんは、そのような日本人教師たちに、教師と生徒双方に恩恵を与えるトレーニングの利用を促すことができる、特別な立場にいる。

次に、経営者の皆さんに申し上げたい。JETプログラムは、日本の国際化への投資である。それは、日本を理解するために来日し、皆さんのコミュニティーに住んでいる外国人の若者たちを通じて、何度も利益を生んできた投資である。しかし、JET参加者を適切に扱わない危険性、すなわち、国際的な活動をJET一個人に委託してしまうという危険性がある。JETのALTやCIR達が二国間の架け橋となると同時に、日本人も草の根交流に参加すべきだ。

日本人もこれらの架け橋たるJET個人の持つ経験や洞察を正しく評価すべきである。彼らは、創造性や新しいものの見方、洞察など、語学以上のものをもたらす。彼らは、我々が日々直面する課題に対し、異なる取り組み方や見方を教えてくれる。彼らの才能を最大限に活用し、また彼らを成長させてほしい。JET参加者が日本での任務の間に得た経験は、将来立派な花を咲かせる種となるだろう。草の根、地域レベルで活動している人々は、国家間の理解を深めたり、人々の相違を認め合い価値を見出すことを促したりするのに、不可欠な役割を担っている。個人レベルでの交流が、我々の人生を豊かにし、向上させるのである。

最近、国際化という言葉が日本でよく聞かれる。街の看板やチラシを外国語にする事も重要だが、それは国際化と同じ意味ではない。国際化とは、あなたの周りの世界を探索することだ。それは、ここ長崎で外国人旅行者やJET参加者たちと活発に交流したり、海外旅行を通じて自分自身への理解を深めたりすることである。一度、日本という枠組みから離れ、外から自分を見てほしい。そうすることで、自分が本当は何者でどこから来たか、真に理解することができる。

また、最近グローバル人材という言葉もよく聞くが、実際の行動が伴わなければ意味がない。グローバル人材は、企業にとって貴重な財産である。グローバル人材を積極的に採用している企業は、グローバル企業とうまくビジネスができ、国際市場での競争力を高めることが可能である。国際競争力のある企業は、その国の経済を強くし、回復させることができる。経営者の皆さんには、海外で経験を積んだグローバル人材、つまり日本人の留学経験者達を率先して雇用し、活用していただきたい。次の世代を担う若者達は、留学を通じてグローバル市民としての感覚を育み、身に付けて帰国する。経営者の皆さんには、彼らが海外経験とともに持ち帰る能力を、十分に活用していただきたく、そのための新しい方法を模索してほしい。そうすることで、これまで思ってもみなかったような、新たな事業展開のチャンスが生まれるだろう。

7. 懇談の様子





8. 長崎県・里見副知事表敬訪問

1. 日 時: 2014 年 11 月 28 日 (金) 14:30 ~

2. 会 場: 長崎県庁

3. ご面会先: 里見 晋 長崎県副知事
池松 誠二 長崎県教育委員会教育長
松川 久和 長崎県文化観光物産局長
中野 嘉仁 長崎県産業労働部産業政策課長
荒田 忠幸 長崎県文化観光物産局国際課長
渡川 正人 長崎県教育庁高校教育課長

4. 訪 問 者: 多田 幸雄 知日派・親日派拡大 PT 委員長、
双日総合研究所 取締役社長
志岐 隆史 経済同友会 地方分権・道州制委員会 副委員長、
全日本空輸 取締役執行役員
伊藤 清彦 経済同友会 常務理事

【同行者】

福川 正浩 一般財団法人自治体国際化協会 参与
榎本 剛 文部科学省初等中等教育局国際教育課長

5. 面談概要:

- 冒頭、多田幸雄 知日派・親日派拡大 PT 委員長より、今回の長崎訪問の目的と経済同友会が JET プログラムの周知、プログラム参加者との交流活動を展開する問題意識について説明、長崎での「JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会」開催にあたり、長崎県庁より協力をいただいたことへの御礼を申し述べた。
- 多田委員長は、日本を理解し、親愛の情を持つ知日派・親日派人材の育成、日本の地域社会のグローバル化と活性化、そして民間企業等におけるグローバル人材へのニーズとそうした人材の不足といった、日本が抱える課題に対処する上で、JET プログラムという人材プールを活用することの有効性について、説明した。
- また、志岐隆史 地方分権・道州制委員会副委員長は、人口減少への対応策として観光振興が重要であることを指摘し、長崎には、欧州との歴史的な繋がりや数々の観光資源があることから、アジアのみならず、欧米からの観光客の誘致など、多くの可能性が開けていると示唆した。
- これらを受け、里見晋 長崎県副知事から、長崎は歴史的に中国・韓国との関係が密接で、経済・ビジネス、留学など多様な形で人的交流が進んでいること、そうした中で、グローバル化を推進する素地は培われている旨の紹介があった。一方、JET プログラム参加者のような英語圏の人材の活用は、長崎にとって経験が乏しい分野であり、これまでの経験を踏まえて新たな展開につながる可能性がある、との指摘があった。また、

人口減少への対応策として、交流人口の拡大という観点から、観光振興につながるような滞在環境整備に取り組む意欲を示すとともに、大企業の本社機能の一部を地方に移転することへの期待が示された。

9. 長崎市・田上市長表敬訪問

1. 日 時: 2014 年 11 月 28 日 (金) 15:15 ~

2. 会 場: 長崎市役所

3. ご面会先: 田上 富久 長崎市長
馬場 豊子 長崎市教育委員会教育長
池田 尚己 長崎市経済局文化観光部長
酒井 友文 長崎市教育委員会学校教育部長
柴原 慎一 長崎市経済局文化観光部国際課長

4. 訪 問 者: 多田 幸雄 知日派・親日派拡大 PT 委員長、
双日総合研究所 取締役社長
志岐 隆史 経済同友会 地方分権・道州制委員会 副委員長、
全日本空輸 取締役執行役員
伊藤 清彦 経済同友会 常務理事
【同行者】
福川 正浩 一般財団法人自治体国際化協会 参与
榎本 剛 文部科学省初等中等教育局国際教育課長

5. 面談概要:

- 冒頭、多田幸雄 知日派・親日派拡大 PT 委員長より、今回の長崎訪問の目的と経済同友会が JET プログラムの周知、プログラム参加者との交流活動を展開する問題意識について説明、長崎での「JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会」開催にあたり、長崎市より協力をいただいたことへの御礼を申し述べた。
- 多田委員長は、日本を理解し、親愛の情を持つ知日派・親日派人材の育成、日本の地域社会のグローバル化と活性化、そして民間企業等におけるグローバル人材へのニーズとそうした人材の不足といった、日本が抱える課題に対処する上で、JET プログラムという人材プールを活用することの有効性について、説明した。
- また、志岐隆史 地方分権・道州制委員会副委員長は、人口減少への対応策として観光振興が重要であることを指摘し、長崎には、欧州との歴史的な繋がりや数々の観光資源があることから、アジアのみならず、欧米からの観光客の誘致など、多くの可能性が開けていると示唆した。

- 田上富久 長崎市長は、450 年前のポルトガル船の来航以来、国際交流は長崎という都市の「血流」であり、DNA の一部であるとの認識を示され、地元の子どもたちが成長する過程で、多様な背景の人々と垣根なく接することができるよう素養を伸ばすことを重視していると説明された。また、鎖国時代の日本にあって、海外への唯一の窓口として機能していたユニークな歴史ゆえ、外から入ってくるもの、新しいものへの順応性の高い市民性が強みである一方、雇用の受け皿となりうるような形で、観光業を産業化することが今後の課題と指摘された。JET プログラム参加者のような海外人材の活用については、経済界同士の交流や対話を通じて、意識醸成を図ることが有効、との助言をいただいた。
- 馬場豊子 長崎市教育長からは、長崎市が計画的に JET 採用を拡充してきた経緯や、英語補助教員（ALT）達が自主的に英語副教材の作成に取り組んだり、幼稚園・小学校段階からの国際化教育、市民との交流に参画したりするかたちで、学校の枠を超えた活躍をしていること等を紹介いただいた。

10. 長崎地域国際化フォーラム

1. プログラム概要

長崎地域国際化フォーラム

議事次第

2014 年 11 月 28 日（金） 16：00 ～ 17：30

長崎大学経済学部本館 2 階会議室

（司会：須齋 正幸 長崎大学経済学部教授）

1. 開 会

2. 問題提起「長崎における国際化への取り組みと課題」

（1）「長崎都市経営戦略推進会議の問題意識と取り組み」

長崎都市経営戦略推進会議 議長 里 隆光 氏

（2）長崎県・長崎市行政の取り組み

長崎県企画振興部文化観光物産局国際課長 荒田 忠幸 氏

長崎市経済局文化観光部国際課長 柴原 慎一 氏

（3）地元企業の国際化への取り組み

協和機電工業 代表取締役社長 坂井 秀之 氏

（4）長崎大学経済学部の取り組み

長崎大学経済学部 教授 西村 宣彦 氏

3. 質疑応答・意見交換

4. 閉会

経済同友会 知日派・親日派拡大 PT 委員長 多田 幸雄 氏

2. 参加者

長崎都市経営戦略推進会議

里 隆光 長崎都市経営戦略推進会議 議長、長崎経済研究所 顧問
岩根 信弘 長崎県経営者協会 専務理事
河西 宏 長崎都市経営戦略推進会議 推進委員、長崎経済研究所 専務取締役
坂井 秀之 協和機電工業 代表取締役社長
篠原 俊一 長崎経済同友会 総務委員会委員長、長崎経済研究所 代表取締役社長
山田 晃 長崎経済同友会 国際交流委員会委員長、山電 代表取締役

長崎県、長崎市

荒田 忠幸 長崎県企画振興部文化観光物産局国際課長
柴原 慎一 長崎市経済局文化観光部国際課課長

長崎大学経済学部

岡田 裕正 学部長
福澤 勝彦 副学部長
谷口 眞司 副学部長
須斎 正幸 教授
西村 宣彦 教授
山口 純哉 准教授
金山 榮 瓊林会 事務局長

経済同友会

多田 幸雄 知日派・親日派拡大 PT 委員長、双日総合研究所 取締役社長
志岐 隆史 地方分権・道州制委員会副委員長、全日本空輸 取締役執行役員
手納 美枝 知日派・親日派拡大 PT 委員、
アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役
伊藤 清彦 常務理事
岡野 貞彦 常務理事
水野 義弘 ANA ホールディングス グループ経営戦略部部長
溝上 直思 日本航空 経営企画本部経営戦略部 企画グループ部長代理
樋口麻紀子 経済同友会事務局 政策調査第3部 次長

オブザーバー

池田 浩 長崎県教育委員会教育次長
福川 正浩 一般財団法人自治体国際化協会 参与
榎本 剛 文部科学省初等中等教育局国際教育課長
西 経子 内閣総理大臣官邸国際広報室企画官
古橋 悦子 一般財団法人自治体国際化協会 JET プログラム事業部調整課調査役
荒木 勝 岡山大学 理事
サ ブラウソ 熊本県立菊池高等学校 英語指導助手

以上 30 名

3. 会合概要（全体）

- 長崎の産・官・学の代表者が一堂に会し、それぞれの国際化への取り組みについて情報共有を図り、地域活性化・国際化の観点から、長崎県内の JET プログラム関係者を活用する施策について意見交換を行うため、「長崎地域国際化フォーラム」が開催された。多田委員長をはじめとする経済同友会一行も同フォーラムに出席、議論に加わった。
- フォーラムでは、産官学の連携によって長崎経済の活性化に取り組む「長崎都市経営戦略推進会議」、JET プログラムを所管する長崎県・長崎市国際課、上下水道・電力・その他各種インフラ事業を国内外に展開する協和機電株式会社、そして、JET プログラム経験者や地元企業人を巻き込んだ地域活性化プロジェクトの展開を目指す長崎大学経済学部から、それぞれの活動概要が紹介され、それらを受けて参加者間で質疑応答・意見交換が行われた。
- 各位の問題提起のポイントは以下の通りである。

（1）開会挨拶・会合主旨の説明

長崎大学経済学部 教授 須齋 正幸 氏

- 現在、文部科学省が英語教育のあり方について検討を進めている。こうした中、本日まで出席の多田幸雄 双日総合研究所取締役社長と、文部科学省の会合にて面識を得、JET プログラム参加者の活用によって、新たな流れを作ることができないだろうか、と議論してきた。
- 本年5月、多田氏が委員長を務める、経済同友会知日派・親日派拡大PTが中心となり、東京で「JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会」が開催された。これを受け、長崎大学経済学部においても議論をし、学内に JET を受け入れ、彼らと一緒に、地域と連携し、地域を活性化するような事業を展開できないか、検討してきた。
- 長崎は、国際都市として活性化を目指す方向性を打ち出している。長崎大学経済学部では、かねてより、地元企業・経済の活性化と人材育成の双方に寄与するようなプログラムを検討してきたが、ここに新たに「国際化」という軸を加え、JET と地元企業経営者・本学の学生が共に参画するかたちで新たなプロジェクトを推進し、地域経済

の活性化とグローバル人材の育成につなげたいと考えている。本日の議論を通じて皆様からの賛同を得、本格的に始動させてまいりたい。

(2) 「長崎都市経営戦略推進会議の問題意識と取り組み」

長崎都市経営戦略推進会議 議長 里 隆光 氏

- 長崎経済は、水産・石炭・造船など従来の主力産業が衰退し、また、長期的な人口減少により、非常に厳しい状態にある。2008年頃より、こうした状況への危機感から、「今後、長崎の経済をどうすべきか」という議論が起こり、結果、長崎の外から「外貨」を呼び込み地元経済のサイクルを回すという方向性に焦点をあて、輸出志向の製造業、水産業、その他観光、大学など、あらゆる面に手を入れていく必要があるという思いから、「長崎都市経営戦略推進プロジェクト」が発足した。
- 関係者の間で、長崎の将来に対する危機感は共有されており、また色々な手も打ってきたものの、なかなか効果にはつながらなかった。こうした中、状況を打開するため、各界関係者の力を合わせることが必要という結論に至った。また、リソースが限られる中、長期的に地域経済の基盤となるような、効果の高い課題を見つけ出し、実行する、という方向性も産官学の連携の中で定まってきた。取り組みにあたっては、課題の優先順位づけが必要と考え、長崎への「外貨」流入策と人材確保・育成にテーマを絞り、活動を進めている。
- 組織としては、地元の各界リーダーが一堂に会し、長崎の経済活性化策の検討を行う「長崎サミット」、そこで示された方向性の具現化を図る「長崎都市経営戦略推進会議」が設置された。基幹製造業、水産、観光、大学といった重点分野を定め、それぞれの底上げに向けた長期目標を設定して取り組んでいる。一部進捗はあるものの、全体として改善は難しい。
- こうした取り組みにおいて、「国際化」は極めて重要な切り口と言える。プロジェクトにおいては、国際化が進まない限り、「外貨」も入ってこないし、人材の確保もできないという認識が共有されている。そうした中で、JETは一つの大きな契機になりうると思うので、今後検討していきたい。

(3) 長崎県・長崎市行政の取り組み

①長崎県企画振興部文化観光物産局国際課長 荒田 忠幸 氏

- 長崎県国際課は、JETプログラムの運営を担う一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の長崎県支部として機能している。
- JETプログラムは、総務省、外務省、文部科学省、CLAIRの支援の下、地方公共団体が実施する国際的人的交流プログラムである。今年度は開始から28年目にあたり、これまで63カ国からのべ6万人超の青年が参加している。プログラムの魅力は、①優秀な青年たちが参加していること、②日本全国津々浦々で海外の青年に活躍していただけること、③地域の国際化に貢献していただけること、そして、④同窓会組織を通じて、全世界に日本のサポーターのネットワークが広がること——等である。

- 長崎県には、外国語指導助手（ALT：Assistant Language Teacher）が 171 名、国際交流員（CIR：Coordinator for International Relations）が 15 名配置されている。土地柄もあって、特に CIR は韓国・中国出身者が多いこと、全国的に見て数が少ないイタリア、オランダからの参加者が配置されていることが特徴である。また、スポーツ国際交流員（SEA：Sports Exchange Advisor）が 5 名在席しており、全体では 15 カ国から 191 名、全国 3 位の規模となる。JET の配置状況の全国平均は、人口 28,500 人当たり JET が 1 名だが、長崎県の場合は、住民 7,400 人当たり 1 名と、全国平均の約 4 倍に達する。長崎県が外国語教育・国際理解教育を積極的に推進しており、各首長もそうした認識を持って取り組んでおられることの表れと言える。また、長崎県における海外との交流の歴史とも密接な関係があるのではないかと。
- 全国的に見ると、近年、JET プログラムの参加者数は横ばいからやや上向きに転じた状況だが、長崎県では県・市双方の意向もあり、今年度史上最多の参加者数となっている。
- 地方自治体として JET 参加者に期待することは、①外国語教育の充実、②住民の異文化理解・国際理解の促進、③外国人住民に対するサポート、④海外への情報発信の橋渡し、⑤姉妹都市交流など国際交流の推進——の 5 点である。これらに加え、経済界において活躍の場が開かれることも期待したい。
- JET 参加者は、様々なかたちで住民との交流に積極的に取り組んでいることから、高いコミュニケーション能力を持つ優秀な人材が多い。経済界でも力を発揮することと思う。

②長崎市文化観光部国際課長 柴原 慎一 氏

- 長崎市としては、レベルの高いネイティブの安定的な確保を目的に、CIR については 1998 年に英語圏から 1 名を任用、以降対象国も拡充し、現在 3 名を任用している。CIR は、通訳・翻訳、市民を対象とした国際理解講座、在留外国人への支援や外国人観光客対応、国際交流イベント対応等の業務にあたっている。
- ALT は、英語授業補助、小学校における外国語活動への支援、英語スピーチ・コンテストや国際交流活動への協力を行っている。1988 年に 1 名を任用し、以降毎年 1 名程度のペースで拡充を図ってきた。2012 年以降は、すべての小学校に週 1 回は ALT を派遣、中学校のすべてのクラスで週 1 回は授業を行うなど、目指す活動を行う上で必要な人数を算出し、その目標に向け、現在の 37 名まで計画的に拡充・配置を行ってきた。
- 長崎市の総合計画は、基本施策の一つに国際性を豊かにすることを掲げ、そのため、国際交流の機会の充実を図ることを謳っている。基本方針として、幼少期から国際的なものに触れる機会を増やし、国際的な理解を深め、将来国際的に活躍できる人材を育てることを掲げている。これに基づいて、「国際理解教育推進プラン」を策定、「自ら進んで交流しようとする国際性豊かな児童生徒」という、目指す子どもの姿を描いている。
- CIR と ALT は、様々な場面において連携し、活動を行っている。例えば、CIR は小・中学校に出向いて、外国文化体験出前講座を担い、それぞれの出身国の文化や習慣

に関する理解を育む活動を行っている。年間 1000 名を超える子ども達がこうした講座を受講している。

- ALT は、教育委員会監修の下、独自の英語副教材の開発・製作に取り組んだり、スピーチ・コンテストのような英語に親しむための様々なイベントの運営・協力にも関わっている。CIR とともに、市民ボランティアと一緒にあって、国際交流イベントに参加してもらうこともある。他の都市でもこうした取り組みは行っているものと思うが、長崎の場合は、ALT が授業の企画・運営まで踏み込んだ活動を行っている。ここまで踏み込んで活躍している例は、さほど多くないものと思う。

(4) 地元企業の国際化への取り組み

協和機電工業 代表取締役社長 坂井 秀之 氏

- 環境ビジネスは、生活水準の向上と人々の意識の高まりとともに需要が拡大する傾向がある。過去 15 年間の中国、韓国の経済情勢の推移を見ると、韓国は、人口一人当たり GDP（購買力平価）で日本にほぼ肩を並べている。中国はまだその半分以下の水準だが、中産階級の台頭に伴って、環境ビジネスにとっても急速に機会が拡大しつつある。韓国は国内市場が小さく、中国やアジアの市場で日本と競合する関係にある。一方の日本市場は、停滞・縮小している。こうした中、多くの大企業は海外進出を加速し、国内を市場とする中小企業は停滞している。ここをどうするかが課題と言える。また、高度成長する社会に身を置かないと、大胆なイノベーションは生まれない。そのようなダイナミックな環境に若い人材を晒すことが、企業として大事ではないか。
- 近年、当社を含む九州企業、特に中小・中堅企業の海外展開が加速しており、現状では中国、北米、タイへの進出が多い。これらの企業が、中国・韓国での経験を踏まえて、次のステップとして目を向けているのが ASEAN である。日本の産業構造上、企業の 66% を占める中小・中堅企業が GDP を支えていると言える。これらの企業をどう海外展開に向かわせるかが施策として重要と思うが、そうした対応はまだ十分とは言えない。
- 協和機電工業は、海外展開中の水処理プラントメーカーであり、その最大の業務は、北九州にある海水淡水化センターでのジョイントベンチャーである。海外では、中国の食品工場に世界最先端の水再処理技術を導入している。インドネシアでは、経済産業省の支援をいただき、不安定な電力供給に対処するため、自立電源を備えた全く新しい飲料水製造装置を導入している。今は、高い水準の技術を持って行かなければ、アジアでも競争にならないというのが実感だ。
- 当社は 10 年前から、中国華南圏を端緒に、段階を踏んで東南アジア市場への展開を果たしている。当社は建設業なので設計が基盤技術となる。この部分について、最初は日本と中国との水平分業から垂直分業へと技術移転を進め、徐々に高度化をしてきた。現在は、中国人が自国市場向けにシステム設計をし、この 5 年間で 80~100 ヲ所の工場に排水処理技術を導入するに至っている。
- 従来の製造業は、日本国内での製造にこだわってきたが、今後はそれでは価格競争力の面で立ち行かなくなる。よって、当社では、最適化の観点から、日本でシステム設計、韓国で電源コントローラを製造、上海で太陽光パネルを、ジャカルタで蓄電池を

製造、そしてスマトラで工事…というように、さまざまな拠点のベスト・プラクティスを組み合わせることで、価格競争力を付けている。

- また、ベトナム、インドネシア、マレーシアのような資金力のない国では、ファイナンスの仕組みを作るところからが事業となる。PFI、PPP やさまざまな資金スキームを用いてビジネスモデル化した後の管理が特に重要となる。
- こうした枠組の立案・企画・運営を担うことのできる人材が、中小・中堅企業においては不足している。当社は長崎大学との間で、日中韓による水技術者育成のプログラムへの支援、インターンの獲得、共同研究への参画を始め、さまざまな形で連携をしており、また今後の人材育成にも期待をしている。
- 知的財産権については、中小・中堅企業にとってはコストが高く、大変だったが、様々な公的支援が得られるようになってきた。後は、特許協力条約に基づく出願制度など多国間の枠組を活用し、中国・韓国にもしっかりと対応していただくことが必要である。その上で、日中韓が、アジアにおいて協調する形ができると良いと考えている。

(5) 長崎大学経済学部取り組み

長崎大学経済学部 教授 西村 宣彦 氏

- 長崎大学は地域連携のための新たなプラットフォームを立ち上げる。ここに、地元経済界、JET プログラム参加者・経験者、また中央経済界からの参画を得て、地域活性化という課題と、人文系学部として目指す人材育成に取り組んでいく。
- このプラットフォームは、受け身ではない課題解決型学習 (Problem Based Learning) の機会を学生に提供する。学生は、例えば、地元企業が実際に抱える経営上の課題について、主体的に調べ、企業側と一緒に考えて、考えたことを他の人々と共有するというプロセスで学びを得る。
- 北欧では、多様な人々が集まって共に共通の課題解決に取り組むことで、革新的な発想を生み出す「フューチャー・センター」という場が作られている。当学もこれに倣い、「みらい創造センター (仮称)」を立ち上げ、学生と地元経済の方々、そして JET との協業の場を提供することを考えている。
- 具体的には、「みらい創造センター」をベースとして、PBL に取り組む学生と社会人、地元の人と外から来た人が、「長崎のみかん農家の産品を台湾に売り込むには」、「国内で需要が縮小している和楽器を海外に売り込むには」といった実践的な課題に取り組み、協業を進める。これに参画することで、学生は国際的な学びの機会を、地元企業は新たな人的リソースを、そして JET 自身は地域との関わり・接点を獲得することができる。こうした取り組みを大学の正規のカリキュラムに位置付け、継続的に展開していくことで、人材育成と国際化を通じた地域活性化に貢献していきたい。

(6) 閉会挨拶

経済同友会知日派・親日派拡大 PT 委員長 多田 幸雄 氏

- 経済同友会として、JET プログラムに関する取り組みを開始した際、経営者の間では「JET」という言葉を知っている人も非常に少なかった。こうしたプログラム、そして JET の存在が知られていないのはもったいないという思いから、5月に東京で、「JET プログラム参加者と企業経営者との懇談会」を開催した。これを全国的に広げていこうと考えた際、真っ先に長崎が頭に浮かんだ。実際に、今回このような機会を設けていただき、非常に良かったと思う。
- 本日伺った協和機電工業の事例はすばらしいと思う。通常であれば、地方の企業は東京との比較で物事を考える傾向があると思うが、同社は、長崎を中心に、アジアの各国と組んでベストプラクティスを構築されている。これからは、まさにそういう発想が求められる時代なのだと思う。
- 今回のように、新しい取り組みを始める際に重要なことは、肯定的・組織的・革新的に考えることである。本日、議論された長崎における産官学の連携は、非常に画期的なモデルになりうると思う。
- これまで、JET は、英語教育、国際交流事業のため、英語圏から招聘された人達と認識されてきたが、これからは、グローバル人材として、経済界としても活用するという方向が見えてきた。やるべきことはまだまだ山積しているが、本日の議論を通じて、少しでも前進できたのではないかと思う。
- 本会としても、今年活動を開始したばかりだが、既に、「学内 JET」の導入、従来活用されていなかった教員の特別免許状の付与、そして、JET プログラム終了後の在留期間の延長措置の確認など、色々な進展があった。こうして土壌は整ってきており、これらを活かして、日本と海外の架け橋になる人材を育てていく機運が高まることを期待している。



JET PROGRAMME

THE JAPAN EXCHANGE AND TEACHING PROGRAMME

総務省、外務省、文部科学省
一般財団法人自治体国際化協会

2014-11-28

語学指導等を行う外国青年招致事業 (JETプログラム)

The Japan Exchange and Teaching Programme

目的 外国青年を招致して地方自治体で任用し、**外国語教育の充実と地域の国際交流の推進**を図る。

事業主体 都道府県、政令指定都市、市区町村等

運営協力 総務省、外務省、**文部科学省**、(一財) **自治体国際化協会**

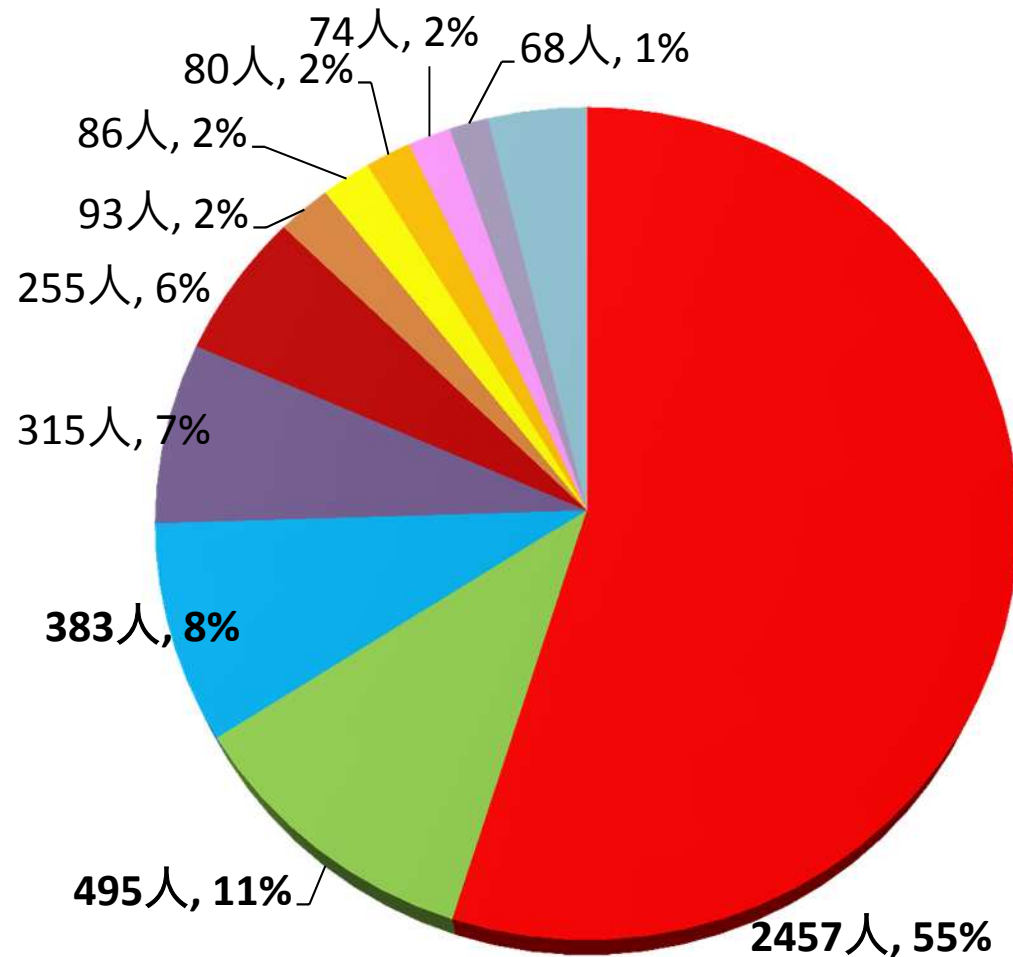
参加者の職務内容

- 外国語指導助手 (ALT : Assistant Language Teacher)**
小学校・中学校や高等学校で語学指導に従事
- 国際交流員 (CIR : Coordinator for International Relations)**
地域において国際交流活動に従事
- スポーツ国際交流員 (SEA : Sports Exchange Advisor)**
地域においてスポーツを通じた国際交流活動に従事

任用期間 1年間 (最長で5年間まで更新可)

JETプログラム 参加者数

42ヶ国から**4,476人** (2014年 7月 1日時点)

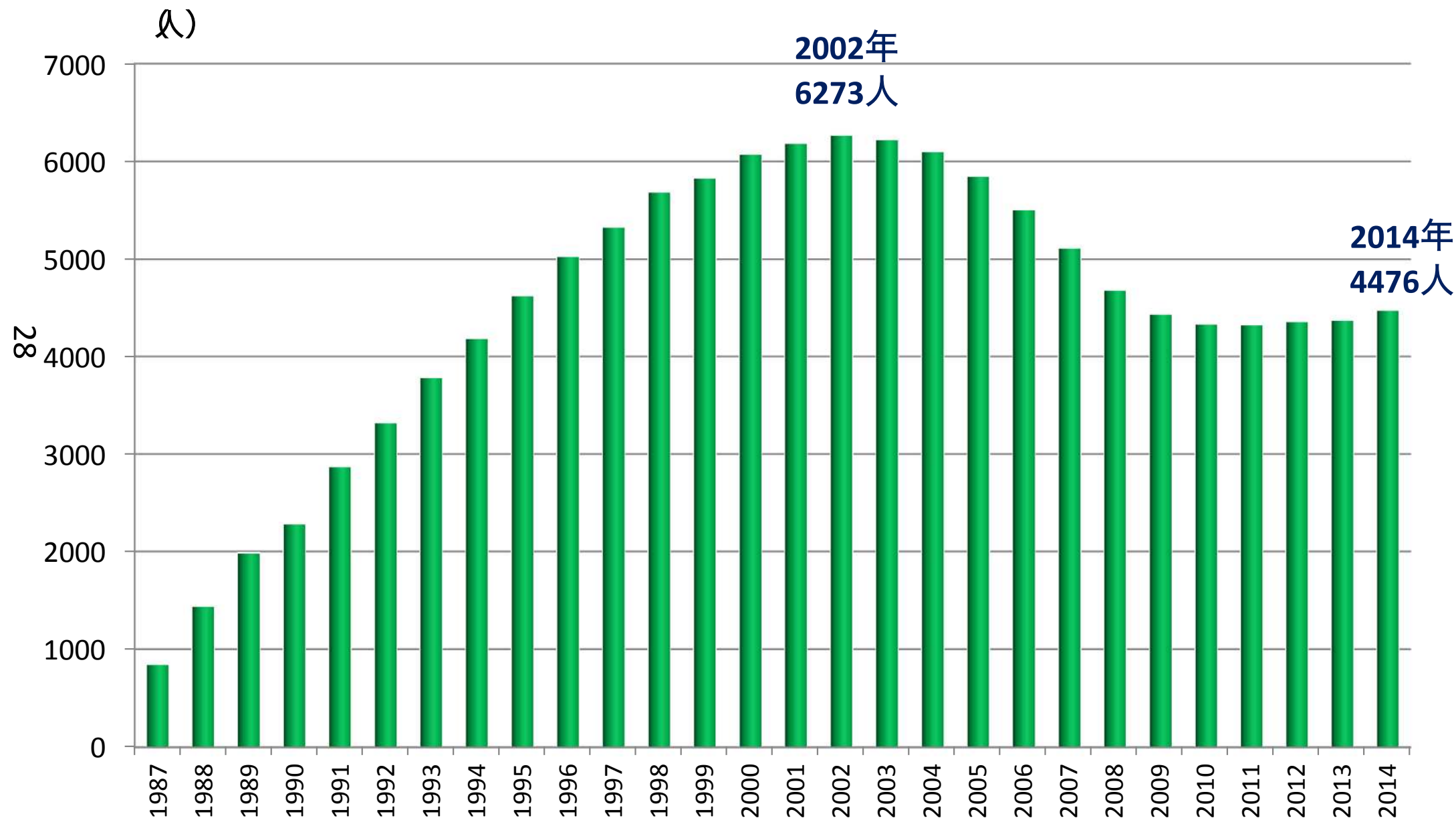


- アメリカ
- カナダ
- イギリス
- オーストラリア
- ニュージーランド
- 南アフリカ
- アイルランド
- ジャマイカ
- 中国
- 韓国
- その他

<参加年数別>

	ALT	CIR
1年目	1, 574人	152人
2年目	1, 205人	104人
3年目	702人	54人
4年目	414人	37人
5年目	206人	17人
計	4, 101人	364人

JET参加者数の推移 (1987 - 2014)



JETAA (JET同窓会) 主な国別の会員数

(2013年12月現在の概数)

国	会員数
米 国	約 11, 600人
英 国	約 5, 100人
カナダ	約 2, 400人
オーストラリア	約 1, 700人
日本	約 1, 300人

国	会員数
ニュージーランド	約 870人
アイルランド	約 410人
韓 国	約 280人
ドイツ	約 260人
フランス	約 130人

15ヶ国 52支部 約 24, 000人

参加者の職種 *ALT*

全体の91%

【外国語指導助手】 **ALT: Assistant Language Teacher**
小中高校で外国語担当教員のアシスタント等

①ネイティブならではの授業のサポート

- ・「活きた外国語」外国語で考え、話すための学習など)
- ・母国の文化紹介やゲームなど工夫を加えた効果的な教材を使った授業
- ・外国語スピーチコンテストへの協力



②学校活動への参加を通じた子供たちの国際感覚の養成

給食、掃除、部活動など学校生活を通じたコミュニケーション機会

③地域社会との顔の見える関わりも

英会話教室、母国の料理教室、お祭りへの参加など



授業以外にも様々な場面で活躍

参加者の職種 *CIR*

全体の8%

【国際交流員】 **CIR**: Coordinator for International Relations
地方公共団体の国際交流をサポート

①国際情勢調査、国際交流イベントの企画・実施

- ・海外情報の収集
- ・国際交流キャンプ、多文化フェスティバル

②国際交流における通訳・翻訳

- ・来賓の接遇、姉妹都市訪問団への随行
- ・外国語観光マップ作成、外国人住民向け広報
- ・海外向け情報発信

③地域の国際交流活動への支援

- ・学校訪問、異文化理解講座

観光・物産「多文化共生」など
活躍は多岐に



28年目を迎えたJETプログラムの魅力

1. 優秀な青年たちが参加

- ▶ 日本の在外公館で選考

2. 日本全国津々浦々で活躍

- ▶ 日本社会や文化を理解、日本語への関心も向上



3. 地域社会の国際化に貢献

- ▶ 国際交流の架け橋
- ▶ 子供たちの外国語コミュニケーション能力向上をサポート



4. 全世界に広がる「日本のサポーター」

- ▶ 2万人を超える同窓会ネットワーク (ETAA)